

令和 7 年度

財 務 諸 表

第 2 2 期

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人海洋研究開発機構

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	16
2. 棚卸資産の明細	17
3. 引当金の明細	17
4. 退職給付引当金の明細	17
5. 資産除去債務の明細	17
6. 資本剰余金の明細	17
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	18
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	19
9. 役員及び職員の給与の明細	19
10. 科学研究費補助金の明細	19
11. 開示すべきセグメント情報	20
12. 関連公益法人等の状況	20

貸借対照表

令和8年3月31日現在

国立研究開発法人海洋研究開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	7,292,483,956	預り寄附金(注)	572,347,370
未成受託研究支出金	305,698,582	未払金	5,737,827,703
貯蔵品	4,236,831,798	未払費用	237,447,816
前払金	959,564	未払法人税等	15,182,500
前払費用	168,956,740	前受金	2,059,229,411
未収金	1,437,623,229	預り金	440,520,696
賞与引当金見返(注)	298,194,914	資産見返運営費交付金(注)	3,176,376,350
流動資産合計	13,740,748,783	資産見返補助金等(注)	13,965,058
II 固定資産		短期リース債務	329,016,793
1 有形固定資産		引当金	
建物	19,148,353,741	賞与引当金	298,194,914
減価償却累計額	△ 11,266,861,387	流動負債合計	12,880,108,611
減損損失累計額	△ 4,782,779	II 固定負債	
構築物	3,296,743,896	資産見返負債(注)	
減価償却累計額	△ 2,069,564,905	資産見返運営費交付金(注)	8,912,909,596
減損損失累計額	△ 415	資産見返補助金等(注)	3,872,977,350
機械装置	3,573,348,549	資産見返寄附金(注)	545,042,062
減価償却累計額	△ 2,876,318,329	建設仮勘定見返運営費交付金(注)	325,581,827
船舶	89,269,563,831	建設仮勘定見返施設費(注)	30,891,966,000
減価償却累計額	△ 81,201,124,462	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	42,649,641
車両運搬具	32,917,128	資産見返物品受贈額(注)	8 44,591,126,484
減価償却累計額	△ 32,257,109	長期リース債務	737,863,404
工具器具備品	63,316,322,645	引当金	
減価償却累計額	△ 50,466,919,382	退職給付引当金	3,230,584,211
減損損失累計額	△ 2,255	資産除去債務	92,379,991
土地	8,280,484,730	固定負債合計	48,651,954,090
建設仮勘定	31,217,547,827	負債合計	61,532,062,701
有形固定資産合計	70,217,451,324	(純資産の部)	
2 無形固定資産		I 資本金	
工業所有権	75,766,913	政府出資金	78,107,007,203
ソフトウェア	601,007,436	民間出資金	4,712,602
電話加入権	528,000	資本金合計	78,111,719,805
工業所有権仮勘定	43,699,210	II 資本剰余金	
無形固定資産合計	721,001,559	資本剰余金	84,766,496,063
3 投資その他の資産		その他行政コスト累計額(注)	
敷金	15,090,364	減価償却相当累計額(△)(注)	△ 108,567,540,715
退職給付引当金見返(注)	3,230,584,211	減損損失相当累計額(△)(注)	△ 5,228,772
未収税金	204,904,256	利息費用相当累計額(△)(注)	△ 11,228,291
投資その他の資産合計	3,450,578,831	承継資産に係る費用相当累計額(△)(注)	△ 458,640
固定資産合計	74,389,031,714	除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 29,768,320,177
		資本剰余金合計	△ 53,586,280,532
		III 利益剰余金	
		前中長期目標期間繰越積立金(注)	879,000,884
		積立金	324,587,656
		当期末処分利益	868,689,983
		(うち当期総利益 868,689,983)	
		利益剰余金合計	2,072,278,523
		純資産合計	26,597,717,796
資産合計	88,129,780,497	負債純資産合計	88,129,780,497

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	51,613,340,290	
一般管理費	854,241,790	
財務費用	68,177,572	
雑損	4,132,270	
臨時損失	47,119,476	
法人税、住民税及び事業税	15,182,500	
損益計算書上の費用合計		52,602,193,898
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	3,521,735,195	
利息費用相当額(注)	563,055	
除売却差額相当額(注)	289,886,784	
その他行政コスト合計		3,812,185,034
III 行政コスト		
		56,414,378,932

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経 常 費 用		
研 究 業 務 費		
人 件 費	7,715,284,527	
減 価 償 却 費	5,148,477,357	
研 究 材 料 費	136,937,704	
備 品 消 耗 品 費	4,625,925,499	
保 守 管 理 費	1,078,824,132	
委 託 費	27,337,953,539	
そ の 他 の 研 究 業 務 費	5,569,937,532	
		51,613,340,290
一 般 管 理 費		
人 件 費	747,290,478	
減 価 償 却 費	17,841,418	
賃 借 料	6,048,538	
租 税 公 課	28,005,977	
保 守 管 理 費	1,546,087	
委 託 費	22,764,677	
そ の 他 の 一 般 管 理 費	30,744,615	
		854,241,790
財 務 費 用		
支 払 利 息	68,177,572	
雑 損	4,132,270	
経 常 費 用 合 計		52,539,891,922
経 常 収 益		
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)	38,842,469,038	
事 業 収 入	285,559,874	
受 託 収 入		
政 府 関 係 受 託 収 入	647,981,130	
民 間 等 受 託 収 入	3,482,375,065	4,130,356,195
補 助 金 等 収 益 (注)		694,280,827
寄 附 金 収 益 (注)		145,756,147
施 設 費 収 益 (注)		865,232,423
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入 (注)		4,501,838,638
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入 (注)		1,251,988,440
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入 (注)		266,039,502
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)		298,194,914
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)		△ 354,076,883
財 務 収 益		
受 取 利 息	33,650,173	
雑 益	1,470,449,041	
経 常 収 益 合 計		52,431,738,329
経 常 損 失		△ 108,153,593
臨 時 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	39,241,283	
固 定 資 産 売 却 損	7,745,039	
国 庫 納 付 金 (注)	133,154	47,119,476
臨 時 利 益		
運 営 費 交 付 金 精 算 収 益 化 額 (注)	888,871,141	
固 定 資 産 売 却 益	133,154	
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入 (注)	41,758,099	
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入 (注)	5,040,560	935,802,954
税 引 前 当 期 純 利 益		780,529,885
法人税、住民税及び事業税		15,182,500
当 期 純 利 益		765,347,385
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		103,342,598
当 期 総 利 益		868,689,983

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注記事項)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は52,613,402円であり、当該影響額を除いた当期総利益は816,076,581円であります。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府出資金	民間出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額					前中長期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失(△))	うち当期総利益 (又は当期総損失 (△))	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計(①)	
				減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	利息費用 相当累計額 (△)	承継資産に係る 費用相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)						
当期首残高	78,107,007,203	4,712,602	84,671,123,852	△ 115,079,275,383	△ 5,228,772	△ 10,665,236	△ 458,640	△ 19,444,963,530	982,343,482	50,344,826	274,242,830	-	1,306,931,138	29,549,183,234
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
出資金の受入														
不要財産に係る国庫納付等による減資														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			95,372,211											95,372,211
固定資産の除売却				10,033,469,863				△ 10,326,866,620						△ 293,396,757
減価償却				△ 3,521,887,720										△ 3,521,887,720
固定資産の減損														
時の経過による資産除去債務の増加						△ 563,290								△ 563,290
承継資産の使用等														
不要財産に係る国庫納付等								3,509,973						3,509,973
出えん金の受入														
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)				152,525		235								152,760
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中長期目標期間からの繰越し														
利益処分による積立										274,242,830	△ 274,242,830			-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し														
国庫納付金の納付														
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)											765,347,385	765,347,385	765,347,385	765,347,385
前中長期目標期間繰越積立金取崩額									△ 103,342,598		103,342,598	103,342,598		-
目的積立金取崩額														
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)														
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	-	-	95,372,211	6,511,734,668	-	△ 563,055	-	△ 10,323,356,647	△ 103,342,598	274,242,830	594,447,153	868,689,983	765,347,385	△ 2,951,465,438
当期末残高	78,107,007,203	4,712,602	84,766,496,063	△ 108,567,540,715	△ 5,228,772	△ 11,228,291	△ 458,640	△ 29,768,320,177	879,000,884	324,587,656	868,689,983	868,689,983	2,072,278,523	26,597,717,796

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 34,259,674,085
人件費支出		△ 9,371,497,472
科学研究費支出		△ 1,129,674,289
消費税等納付額		△ 35,982,000
その他の業務支出		△ 1,033,051,326
運営費交付金収入		33,387,767,000
事業収入		287,963,864
受託収入		6,176,550,082
補助金等収入		1,129,633,000
補助金等の精算による返還金の支出		△ 19,183,063
寄附金収入		203,369,352
科学研究費収入		1,005,625,028
消費税還付金収入		524,577,493
その他の業務収入		348,571,503
	小 計	△ 2,785,004,913
利息の受取額		33,650,173
利息の支払額		△ 68,639,821
法人税等の支払額		△ 15,182,500
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,835,177,061
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 13,163,108,096
有形固定資産の売却による収入		15,936,580
無形固定資産の取得による支出		△ 438,078,788
施設費による収入		6,611,219,168
施設費の精算による返還金の支出		△ 15,353,130
敷金の返還額		2,411,000
敷金の支払額		△ 1,714,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,988,687,266
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 1,439,089,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,439,089,263
IV 資金増減額		△ 11,262,953,590
V 資金期首残高		18,555,437,546
VI 資金期末残高		7,292,483,956

(注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,292,483,956 円
資金期末残高	7,292,483,956 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	158,526,502 円
ソフトウェア	20,614,475 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	172,425,000 円
--------	---------------

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		868,689,983
	当期総利益	868,689,983	
II	積立金振替額		879,000,884
	前中長期目標期間繰越積立金	879,000,884	
III	利益処分額		
	積立金		<u><u>1,747,690,867</u></u>

注 記 事 項

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 7 年 9 月 2 9 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 8 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 重要な会計方針

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 ～ 5 0 年
構築物	3 ～ 5 0 年
機械装置	3 ～ 1 2 年
船舶	5 ～ 1 5 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具器具備品	2 ～ 2 0 年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 8 7 第 1 項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工業所有権	2 ～ 1 0 年
ソフトウェア	2 ～ 5 年
施設利用権	1 1 年

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法を採用しております。

(3) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、将来の退職給付の見込み額のうち、認識時点までに発生していると認められる額を割り引いた額を退職給付債務とする方法を用いた原則法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(5) 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(6) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金	個別法による低価法を採用しております。
貯蔵品	先入先出法による低価法を採用しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

①受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は国立研究開発法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、受託研究は基本的に研究の遂行自体が主な目的であるため、研究期間満了により履行義務が充足するものとして収益を認識しております。

②資源掘削受託に係る収益

資源掘削受託に係る収益は、主に民間企業から支出された委託費で、地球深部

探査船「ちきゅう」を用いて海底資源の試掘等を行う事業に係る収益であり、顧客との委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、稼働状況に応じた1日当たりの収益があらかじめ契約で決められていることなどから、契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受するものと判断し、一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

③ 共用施設の使用対価に係る収益

共用施設の使用対価に係る収益は、主に民間企業から支出された共用施設の使用料であり、共用施設の使用に係る契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、使用単位ごとの収益があらかじめ契約で決められていることなどから、契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受するものと判断し、一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

(8) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は66,350,022,697円であります。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	56,414,378,932円
自己収入等	△6,083,110,985円
法人税等及び国庫納付額	△15,315,654円
機会費用	1,418,094,894円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 51,734,047,187円

(2) 機会費用の計上方法

①国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

- ・地方公共団体より無償貸付を受けている公有財産等に対して、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸借価格を計上しております。計算式は次のとおりであります。

固定資産評価額×借入面積×貸付料率＝貸借価格

- ・国より無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当該事業年度の減価償却費相当額を計上しております。

②政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算利率については、令和8年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り2.345%を使用しております。

③国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、2,813,446,000円であります。

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容は横浜研究所の付加価値情報創生部門における大規模仮想化基盤システム（工具器具備品）であります。

(2) オペレーティング・リース関係

当該事業年度末における重要なオペレーティング・リース取引はありません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な定期預金に限定しております。未収債権等に係る信用リスクは、会計規程に基づく督促管理等によってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① リース債務	(1,066,880,197)	(1,055,178,418)	(△11,701,779)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与額と加入期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における退職給付債務	6,380,891,903
勤務費用	260,715,314
利息費用	144,208,157
数理計算上の差異の当期発生額	△ 750,054,809
退職給付の支払額	△ 329,311,761
制度加入者からの拠出額	46,727,820
期末における退職給付債務	5,753,176,624

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	4,621,940,794
期待運用収益	92,438,815
数理計算上の差異の当期発生額	381,969,359
事業主からの拠出額	236,719,068
退職給付の支払額	△ 78,031,096
制度加入者からの拠出額	46,727,820
期末における年金資産	5,301,764,760

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	3,212,964,763
年金資産	△ 5,301,764,760
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 2,088,799,997
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,540,211,861
小計	451,411,864
未認識数理計算上の差異	2,186,523,634
未認識過去勤務費用	592,648,713
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,230,584,211
退職給付引当金	3,230,584,211
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,230,584,211

④退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	260,715,314
利息費用	144,208,157
期待運用収益	△ 92,438,815
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 443,335,185
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 223,226,354
合 計	<u>△ 354,076,883</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	59.1%
株式	23.4%
その他	17.6%
合 計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	3.202%
長期期待運用収益率	2.000%

8. 税効果会計関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

	(単位：円)
項 目	
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	<u>2,892,255,367</u>
繰延税金資産	885,081,146
控除：評価性引当額	<u>885,081,146</u>
繰延税金資産 合計	<u>0</u>

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 減損に関する事項

該当事項はありません。

11. 資産除去債務に関する事項

石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

事務所の用に供している不動産等の賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（4年から50年）によっており、割引率は0.000%から2.813%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	90,215,932円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,753,529円
時の経過による調整額	563,290円
資産除去債務の履行による減少額	152,760円
期末残高	92,379,991円

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

12. 収益認識に関する事項

当機構は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとめりごとの区分は、研究開発事業及び中核的機関形成事業であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係る収益、資源掘削受託に係る収益、共用施設の使用対価に係る収益等であります。上記に係る一定の事業等のまとめりごとの区分における収益は、3,618百万円及び798百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針(7) 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、

2, 0 5 9 百万円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足について令和8年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

1 3. 不要財産に係る国庫納付

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

①	資産名称		海洋地球研究船「みらい」及び搭載機器			
②	資産種類		船舶	機械装置	工具器具備品	ソフトウェア
③	帳簿価額	(1)取得価額	9,564,810,433 円	925,650 円	368,227,532 円	1,363,200 円
		(2)減価償却累計額	9,321,237,889 円	568,893 円	361,065,725 円	1,363,200 円
		(3)帳簿価額	243,572,544 円	356,757 円	7,161,807 円	0 円
④	不要財産となった理由		今後、業務を確実に実施する上で必要がないため			
⑤	国庫納付等の方法		譲渡収入による国庫納付			
⑥	譲渡収入の額		15,936,580 円			
⑦	控除費用		—			
⑧	国庫納付額		—			
⑨	納付年月日		—			
⑩	減資額		—			
⑪	備考		不要財産に係る譲渡取引とその国庫納付等が年度をまたがっているため、財務諸表作成時点において判明している事項を可能な限り取りこんで記載しております。			

1 4. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	2,362,230,261	529,253,126	2,334,384	2,889,149,003	1,782,939,680	99,554,196	742,422	0	1,105,466,901	
	構築物	363,087,651	14,450,927	1,134,997	376,403,581	272,057,818	17,267,883	0	0	104,345,763	
	機械装置	292,038,654	527,077,509	925,650	818,190,513	246,066,952	61,564,362	0	0	572,123,561	
	船舶	2,223,131,093	153,118,126	15,954,370	2,360,294,849	1,845,451,927	62,929,216	0	0	514,842,922	
	車両運搬具	26,387,069	0	0	26,387,069	25,727,055	1,320,000	0	0	660,014	
	工具器具備品	49,319,765,978	6,294,360,777	8,177,131,902	47,436,994,853	35,343,026,692	4,559,526,602	2,255	0	12,093,965,906	
	計	54,586,640,706	7,518,260,465	8,197,481,303	53,907,419,868	39,515,270,124	4,802,162,259	744,677	0	14,391,405,067	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	16,357,554,960	2,189,119	100,539,341	16,259,204,738	9,483,921,707	530,951,956	4,040,357	0	6,771,242,674	
	構築物	2,921,780,973	0	1,440,658	2,920,340,315	1,797,507,087	54,428,183	415	0	1,122,832,813	
	機械装置	2,755,158,036	0	0	2,755,158,036	2,630,251,377	42,928,054	0	0	124,906,659	
	船舶	96,460,225,935	22,429,000	9,573,385,953	86,909,268,982	79,355,672,535	2,531,120,075	0	0	7,553,596,447	
	車両運搬具	6,530,059	0	0	6,530,059	6,530,054	0	0	0	5	
	工具器具備品	16,458,473,364	72,507,621	651,653,193	15,879,327,792	15,123,892,690	361,454,316	0	0	755,435,102	
	計	134,959,723,327	97,125,740	10,327,019,145	124,729,829,922	108,397,775,450	3,520,882,584	4,040,772	0	16,328,013,700	
非償却資産	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730	
	建設仮勘定	18,178,565,850	14,348,131,318	1,309,149,341	31,217,547,827	0	0	0	0	31,217,547,827	
	計	26,459,050,580	14,348,131,318	1,309,149,341	39,498,032,557	0	0	0	0	39,498,032,557	
有形固定資産 合計	建 物	18,719,785,221	531,442,245	102,873,725	19,148,353,741	11,266,861,387	630,506,152	4,782,779	0	7,876,709,575	
	構築物	3,284,868,624	14,450,927	2,575,655	3,296,743,896	2,069,564,905	71,696,066	415	0	1,227,178,576	
	機械装置	3,047,196,690	527,077,509	925,650	3,573,348,549	2,876,318,329	104,492,416	0	0	697,030,220	
	船舶	98,683,357,028	175,547,126	9,589,340,323	89,269,563,831	81,201,124,462	2,594,049,291	0	0	8,068,439,369	
	車両運搬具	32,917,128	0	0	32,917,128	32,257,109	1,320,000	0	0	660,019	
	工具器具備品	65,778,239,342	6,366,868,398	8,828,785,095	63,316,322,645	50,466,919,382	4,920,980,918	2,255	0	12,849,401,008	
	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730	
	建設仮勘定	18,178,565,850	14,348,131,318	1,309,149,341	31,217,547,827	0	0	0	0	31,217,547,827	
無形固定資産 (減価償却費)	計	216,005,414,613	21,963,517,523	19,833,649,789	218,135,282,347	147,913,045,574	8,323,044,843	4,785,449	0	70,217,451,324	
	工業所有権	159,000,386	20,074,083	17,018,096	162,056,373	86,289,460	15,970,015	0	0	75,766,913	
	ソフトウェア	3,943,353,686	281,856,548	609,917,138	3,615,293,096	3,015,630,521	348,186,501	0	0	599,662,575	
無形固定資産 (減価償却相当額)	計	4,102,354,072	301,930,631	626,935,234	3,777,349,469	3,101,919,981	364,156,516	0	0	675,429,488	
	工業所有権	2,499,762	0	0	2,499,762	2,499,762	0	0	0	0	
	ソフトウェア	112,459,928	0	0	112,459,928	111,115,067	852,611	0	0	1,344,861	
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0	
非償却資産	計	171,110,126	0	0	171,110,126	169,765,265	852,611	0	0	1,344,861	
	電話加入権	1,716,000	0	0	1,716,000	0	0	1,188,000	0	528,000	
	工業所有権仮勘定	53,247,137	19,589,276	29,137,203	43,699,210	0	0	0	0	43,699,210	
	計	54,963,137	19,589,276	29,137,203	45,415,210	0	0	1,188,000	0	44,227,210	
	工業所有権	161,500,148	20,074,083	17,018,096	164,556,135	88,789,222	15,970,015	0	0	75,766,913	
	ソフトウェア	4,055,813,614	281,856,548	609,917,138	3,727,753,024	3,126,745,588	349,039,112	0	0	601,007,436	
無形固定資産 合計	電話加入権	1,716,000	0	0	1,716,000	0	0	1,188,000	0	528,000	
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0	
	工業所有権仮勘定	53,247,137	19,589,276	29,137,203	43,699,210	0	0	0	0	43,699,210	
	計	4,328,427,335	321,519,907	656,072,437	3,993,874,805	3,271,685,246	365,009,127	1,188,000	0	721,001,559	
	敷金	15,206,364	2,295,000	2,411,000	15,090,364	0	0	0	0	15,090,364	
投資その他の 資産	長期前払金	8,445,176,000	0	8,445,176,000	0	0	0	0	0	0	
	退職給付引当金見返	4,072,660,827	△ 354,076,883	487,999,733	3,230,584,211	0	0	0	0	3,230,584,211	
	未収税金	209,697,338	0	4,793,082	204,904,256	0	0	0	0	204,904,256	
	計	12,742,740,529	△ 351,781,883	8,940,379,815	3,450,578,831	0	0	0	0	3,450,578,831	

(注記事項)

工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

6000m級 ROVシステム(SIP) 1,077,484,973 円

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

北極域研究船の建造 14,131,634,700 円

船舶の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

「みらい」 8,298,183,097 円

工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

地球シミュレータ 5,823,950,000 円

長期前払金の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

北極域研究船の建造に係る信託口座から契約相手方への資金の払い出し 8,445,176,000 円

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類		期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
			当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金		0	305,698,582	0	0	0	305,698,582	
貯蔵品	研究開発事業	5,797,624,454	1,448,968,544	0	3,027,357,926	2,502,389	4,216,732,683	当期減少額のその他は低価法による評価損
	中核的機関形成事業	12,599,425	1,443,924	0	4,151,924	0	9,891,425	
	法人共通	4,009,716	10,300,362	0	4,102,388	0	10,207,690	
	計	5,814,233,595	1,460,712,830	0	3,035,612,238	2,502,389	4,236,831,798	
計		5,814,233,595	1,766,411,412	0	3,035,612,238	2,502,389	4,542,530,380	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	297,388,381	298,194,914	297,388,381	0	298,194,914	
計	297,388,381	298,194,914	297,388,381	0	298,194,914	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,380,891,903	404,923,471	1,032,638,750	5,753,176,624	
退職一時金に係る債務	2,825,576,106	232,126,661	517,490,906	2,540,211,861	
確定給付企業年金等に係る債務	3,555,315,797	172,796,810	515,147,844	3,212,964,763	
整理資源に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	2,313,709,718	1,132,024,168	666,561,539	2,779,172,347	
年金資産	4,621,940,794	757,855,062	78,031,096	5,301,764,760	
退職給付引当金	4,072,660,827	779,092,577	1,621,169,193	3,230,584,211	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	16,776,668	33,334	0	16,810,002	独立行政法人会計基準第9-1特定有
フロン回収破壊法	52,541,950	1,046,792	152,760	53,435,982	独立行政法人会計基準第9-1特定有
放射性同位元素の除去	74,000	1,094,282	0	1,168,282	独立行政法人会計基準第9-1特定有
原状回復義務	20,823,314	142,411	0	20,965,725	独立行政法人会計基準第9-1特定有
計	90,215,932	2,316,819	152,760	92,379,991	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	80,207,772,916	95,372,211	0	80,303,145,127	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の増減
運営費交付金	500,484,730	0	0	500,484,730	
無償譲与	26,000	0	0	26,000	
減資差益	3,962,840,206	0	0	3,962,840,206	
計	84,671,123,852	95,372,211	0	84,766,496,063	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
13,642,818,144	33,387,767,000	39,551,435,179	6,382,479,257	19,589,276	291,693,318	46,245,197,030	0

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定から費用に振り替えたことに対応する収益額179,905,000円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致していません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発事業	31,954,942,261	31,954,942,261	人件費：5,765,810,365、委託費：20,903,043,829、備品消耗品費：1,506,043,780、その他：3,780,044,287
中核的機関形成事業	6,388,719,627	6,388,719,627	人件費：1,418,657,315、委託費：2,960,014,065、修繕費：392,681,149、その他：1,617,367,098
期間進行基準による振替額	318,902,150	318,902,150	人件費：255,591,507、租税公課：12,280,934、委託費：8,364,700、その他：42,665,009
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	888,871,141	-	
合計	39,551,435,179	38,662,564,038	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発事業	5,598,799,865	貯蔵品：958,357,323 工具器具備品：3,803,008,731 その他：837,433,811	5,772,307	工業所有権仮勘定：5,772,307	282,811,918	建設仮勘定：282,811,918	0	
中核的機関形成事業	695,175,707	建物：493,264,417 工具器具備品：108,983,476 その他：92,927,814	13,816,969	工業所有権仮勘定：13,816,969	8,881,400	建設仮勘定：8,881,400	0	
法人共通	88,503,685	工具器具備品：78,616,782 その他：9,886,903	0		0		0	
合計	6,382,479,257		19,589,276		291,693,318		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発事業	472,298,976	賞与引当金見返：165,348,122 退職給付引当金見返：306,950,854
中核的機関形成事業	164,208,178	賞与引当金見返：88,011,869 退職給付引当金見返：76,196,309
法人共通	148,880,960	賞与引当金見返：44,028,390 退職給付引当金見返：104,852,570
合計	785,388,114	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

中長期目標期間の最終年度のため該当はありません。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資 本 剰 余 金	収 益 計 上	
国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	192,966,343	0	1,863,898	191,102,445	
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	6,378,900,291	5,611,262,000	93,508,313	674,129,978	
計	6,571,866,634	5,611,262,000	95,372,211	865,232,423	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

8-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収 益 計 上	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	289,760,490	0	46,872,481	242,888,009	
地球観測システム研究開発費補助金	689,183,000	0	259,371,682	429,811,318	
特定重要技術研究推進事業費補助金	146,050,000	0	127,698,500	18,351,500	
ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費助成金	3,230,000	0	0	3,230,000	
計	1,128,223,490	0	433,942,663	694,280,827	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円	人	千円	人
	(2,232)	(1)	(-)	(-)
	83,450	5	5,414	1
職 員	千円	人	千円	人
	(279,175)	(145)	(-)	(-)
	7,432,675	945	245,867	17
合 計	千円	人	千円	人
	(281,407)	(146)	(-)	(-)
	7,516,125	950	251,281	18

(注記事項)

- 役員報酬等の支給基準の概要
役員の報酬及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員報酬規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員退職手当支給規程に基づき支給しています。
- 職員給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員給与規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員退職手当支給規程に基づき支給しています。
なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている業務協力員の人件費及び法定福利費は含まれていないため、損益計算書上の人件費とは一致していません。
- 支給人員の概要
(1) 職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。
(2) 非常勤役員・職員数については、外数にて()で記載しています。
- 中長期計画における予算上の人件費
予算上の人件費には、任期制職員及び業務協力員等の人件費は含まれていません。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(115,860,000) 34,758,000	7件	
新学術領域研究	(0) 0	0件	
学術変革領域研究	(238,226,481) 53,791,591	68件	
基盤研究	(486,242,243) 136,036,458	314件	
挑戦的研究	(35,840,000) 10,752,000	27件	
若手研究	(27,900,000) 8,370,000	25件	
研究活動スタート支援	(8,800,000) 2,640,000	11件	
特別研究促進費	(1,575,000) 472,500	1件	
研究成果公開促進費	(990,000) 0	2件	
特別研究員奨励費	(22,700,000) 5,940,000	13件	
国際共同研究加速基金	(6,120,000) 1,836,000	12件	
合計	(944,253,724) 254,596,549	480件	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。
なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

1 1. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発事業	中核的機関形成事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	43,285,609,870	8,447,919,682	51,733,529,552	868,664,346	52,602,193,898
その他行政コスト					
減価償却相当額	1,749,330,474	1,772,399,445	3,521,729,919	5,276	3,521,735,195
利息費用相当額	30,606	532,181	562,787	268	563,055
除売却差額相当額	239,836,171	50,050,612	289,886,783	1	289,886,784
その他行政コスト合計	1,989,197,251	1,822,982,238	3,812,179,489	5,545	3,812,185,034
行政コスト	45,274,807,121	10,270,901,920	55,545,709,041	868,669,891	56,414,378,932
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	40,912,671,537	9,130,628,712	50,043,300,249	1,690,746,938	51,734,047,187
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	43,225,973,513	8,387,366,777	51,613,340,290	0	51,613,340,290
人件費	6,171,993,243	1,543,291,284	7,715,284,527	0	7,715,284,527
委託費	23,610,699,269	3,727,254,270	27,337,953,539	0	27,337,953,539
その他	13,443,281,001	3,116,821,223	16,560,102,224	0	16,560,102,224
一般管理費	0	0	0	854,241,790	854,241,790
財務費用	36,972,084	31,205,488	68,177,572	0	68,177,572
雑損	4,892,237	0	4,892,237	△ 759,967	4,132,270
計	43,267,837,834	8,418,572,265	51,686,410,099	853,481,823	52,539,891,922
事業収益					
運営費交付金収益	32,133,857,261	6,389,709,627	38,523,566,888	318,902,150	38,842,469,038
受託収入	3,617,987,153	512,369,042	4,130,356,195	0	4,130,356,195
その他	7,019,099,038	1,930,264,251	8,949,363,289	509,549,807	9,458,913,096
計	42,770,943,452	8,832,342,920	51,603,286,372	828,451,957	52,431,738,329
事業損益	△ 496,894,382	413,770,655	△ 83,123,727	△ 25,029,866	△ 108,153,593
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	9,893,853	29,347,407	39,241,260	23	39,241,283
固定資産売却損	7,745,029	10	7,745,039	0	7,745,039
国庫納付金	133,154	0	133,154	0	133,154
計	17,772,036	29,347,417	47,119,453	23	47,119,476
臨時利益					
運営費交付金精算収益化額	1,862,137,407	△ 1,484,876,550	377,260,857	511,610,284	888,871,141
固定資産売却益	133,154	0	133,154	0	133,154
資産見返運営費交付金戻入	11,743,666	29,831,414	41,575,080	183,019	41,758,099
資産見返寄附金戻入	5,040,560	0	5,040,560	0	5,040,560
計	1,879,054,787	△ 1,455,045,136	424,009,651	511,793,303	935,802,954
税引前当期純損益	1,364,388,369	△ 1,070,621,898	293,766,471	486,763,414	780,529,885
法人税等	0	0	0	15,182,500	15,182,500
当期純損益	1,364,388,369	△ 1,070,621,898	293,766,471	471,580,914	765,347,385
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	102,267,457	1,073,991	103,341,448	1,150	103,342,598
当期総損益	1,466,655,826	△ 1,069,547,907	397,107,919	471,582,064	868,689,983
V 総資産					
土地	0	8,280,484,730	8,280,484,730	0	8,280,484,730
建物	757,469,335	7,101,091,851	7,858,561,186	18,148,389	7,876,709,575
船舶	5,652,657,638	2,415,781,731	8,068,439,369	0	8,068,439,369
工具器具備品	10,544,748,386	2,190,924,971	12,735,673,357	113,727,651	12,849,401,008
その他	39,036,761,381	2,562,405,521	41,599,166,902	9,455,578,913	51,054,745,815
計	55,991,636,740	22,550,688,804	78,542,325,544	9,587,454,953	88,129,780,497

(注記事項)

- 各事業の種類別の区分方法及び事業内容
各事業の種類別の区分方法は中期計画の区分によっており、事業の内容は次のとおりです。
【研究開発事業】 第4期中長期計画の「1. 海洋科学技術に関する基盤的研究開発の推進」に該当する事業
【中核的機関形成事業】 第4期中長期計画の「2. 海洋科学技術における中核的機関の形成」に該当する事業
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費です。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産です。
- 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用103,342,598円が含まれています。

1 2. 関連公益法人等の状況

該当なし

令和 7 年度

決 算 報 告 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人海洋研究開発機構

令和7年度 決算報告書

(単位：百万円)

区分	研究開発事業				中核的機関形成事業				法人共通				合計			
	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A－B)	備考	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A－B)	備考	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A－B)	備考	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A－B)	備考
収入																
運営費交付金	25,632	25,561	71		7,731	7,271	460		25	556	△ 531	*2	33,388	33,388	0	
施設費補助金	7,292	6,475	817	*1	940	136	803	*1	0	0	0		8,231	6,611	1,620	*1
補助金収入	1,423	149	1,274	*1	1,508	979	529	*1	0	0	0		2,931	1,128	1,803	*1
事業等収入	567	912	△ 345	*2	351	620	△ 269	*2	1,044	503	541	*2	1,962	2,035	△ 73	
受託収入	3,590	3,671	△ 81		2,007	2,013	△ 7		0	0	0		5,597	5,684	△ 87	
計	38,503	36,767	1,736	*1,*2	12,419	11,020	1,517	*1,*2	1,069	1,059	10	*2	52,109	48,846	3,263	*1
支出																
一般管理費	0	0	0		0	0	0		1,069	1,037	32		1,069	1,037	32	
(公租公課を除いた一般管理費)	0	0	0		0	0	0		1,025	988	36		1,025	988	36	
うち、人件費(管理系)	0	0	0		0	0	0		697	657	40		697	657	40	
物件費	0	0	0		0	0	0		327	331	△ 4		327	331	△ 4	
公租公課	0	0	0		0	0	0		44	49	△ 4		44	49	△ 4	
業務経費	40,232	39,620	612		8,098	7,588	511		0	0	0		48,331	47,208	1,123	
(公租公課を除いた業務経費)	40,026	39,409	617		8,052	7,541	510		0	0	0		48,078	46,951	1,127	
うち、人件費(事業系)	4,322	4,653	△ 331		1,257	1,290	△ 33		0	0	0		5,580	5,943	△ 363	
物件費	35,704	34,756	948		6,794	6,251	543		0	0	0		42,498	41,008	1,490	
公租公課	206	211	△ 5		47	46	0		0	0	0		253	258	△ 5	
施設費	7,292	6,468	824	*1	940	104	836	*1	0	0	0		8,231	6,572	1,659	*1
補助金事業	1,423	149	1,274	*1	1,508	979	529	*1	0	0	0		2,931	1,128	1,803	*1
受託経費	3,590	3,617	△ 27		2,007	819	1,187	*1	0	0	0		5,597	4,436	1,161	*1
計	52,537	49,854	2,683	*1	12,553	9,490	3,063	*1	1,069	1,037	32		66,159	60,381	5,778	*1

※各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しない。

※「予算額」と「決算額」との差額の主因

*1 一部事業を翌年度へ繰越したことによる。

*2 事業の内容を改めて精査し、一部の事業について決算額のセグメントを見直したことによる。